

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第13期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社リプロセル |
| 【英訳名】 | ReproCELL Incorporated |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 横山 周史 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号 |
| 【電話番号】 | 045-475-3887（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 片山 浩美 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号 |
| 【電話番号】 | 045-475-3887（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 片山 浩美 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第12期 第3四半期連結 累計期間 | 第13期 第3四半期連結 累計期間 | 第12期 |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 321,392 | 334,121 | 460,950 |
| 経常損失 () (千円) | 101,316 | 324,687 | 132,869 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 101,930 | 327,834 | 133,923 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 100,033 | 355,012 | 131,623 |
| 純資産額 (千円) | 2,725,954 | 7,129,462 | 5,195,234 |
| 総資産額 (千円) | 2,961,990 | 7,697,702 | 5,418,661 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円) | 2.41 | 6.60 | 3.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 92.0 | 92.6 | 94.7 |

| 回次 | 第12期 第3四半期連結 会計期間 | 第13期 第3四半期連結 会計期間 |
|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 0.58 | 3.89 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式取得により、iPS細胞事業において子会社が2社増加すると共に、事業譲受により子会社がiPS細胞事業部門を譲り受けました。この結果、当社グループは当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。一方、当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果に対する期待感により設備投資の増加や雇用・賃金の持ち直し等の傾向が見られたものの、消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの上昇により、景気の回復は緩やかなものに留まっております。

また、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。さらに、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことにより、再生医療の事業化に向けた気運が高まりつつあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化しております。当社のグループ企業として、3次元培養デバイスの開発・製造・販売を手掛ける英国のグループ企業Reinnervate Limited及びヒト生体試料のバンキング・提供を行う米国のグループ企業BioServe Biotechnologies, Ltd.に加え、最先端のiPS細胞試薬を手掛ける米国企業Stemgentが新たにグループの中核を担うこととなりました。グループ企業3社との連携によって、商品ラインナップの大幅な拡充や、世界的な研究ネットワークの構築、世界規模の販売チャネルが確保され、弊社グループの優位性を強力に際立たせることとなりました。すでに相互の顧客基盤を活用した各社製品の相互販売が開始され、グローバル展開を推し進めております。また、国内外の未上場のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーを投資対象とする、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の運営が開始されており、世界中の革新的な技術シーズの確保と育成、そして連携を図り、当社の再生医療の実現と競争力の強化に向けた取り組みに注力しております。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、新たな臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行うと共に、一般社団法人 日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定の実務業務にも取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は334,121千円（前年同四半期比12,729千円の増加）、営業損失は411,997千円（前年同四半期 69,762千円の損失）、経常損失は324,687千円（前年同四半期 101,316千円の損失）、四半期純損失は327,834千円（前年同四半期 101,930千円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

iPS細胞事業

研究試薬製品は、主力製品であるPrimate ES cell mediumを中心として、大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。一方、細胞製品については、心筋、神経、肝臓、アルツハイマー病神経細胞を販売しておりますが、製薬企業を中心として着実に顧客層が広がっております。また、3次元培養デバイスの開発・製造・販売を手掛ける英国のグループ企業Reinnervate Limitedやヒト生体試料のバンキング及び提供を行う米国のグループ企業BioServe Biotechnologies, Ltd.、さらには最先端のiPS細胞試薬を手掛ける米国のグループ企業Stemgentといったグループ企業を通じた海外販路の活用並びに各社製品の相互販売に向けた取り組みがスタートしております。

この結果、売上高は291,944千円、セグメント利益は 53,642千円となりました。

臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、腎移植における脱感作療法としての治験薬の有効性を確認することを目的として一般社団法人 日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定の実務業務を受託しており、当社は本治験における脱感作確認（ドナーに対する抗体の有無）の検査を担当しております。こうした検査業務を通じ同一患者様の全ての検査をまとめて行うこ

とにより、整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応えることができました。以上の内容により、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は42,176千円、セグメント利益は13,037千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が284,083千円あります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて352,364千円増加し、5,695,776千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少1,822,366千円、有価証券の増加1,999,758千円であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,926,675千円増加し、2,001,925千円となりました。主な内訳は、無形固定資産の増加1,869,007千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて344,714千円増加し、480,280千円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加188,322千円、未払金の増加110,935千円であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて98千円増加し、87,959千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,129,462千円となりました。主な内訳は、資本金が3,809,604千円、資本剰余金が4,693,048千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、150,306千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 51,640,050 | 51,640,050 | 東京証券取引所 JASDAQ (グロース) | 1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。 |
| 計 | 51,640,050 | 51,640,050 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年10月6日 (注)1 | 400,000 | 50,440,050 | 160,920 | 3,415,044 | 160,920 | 3,851,766 |
| 平成26年10月24日 (注)2 | 400,000 | 50,840,050 | 140,760 | 3,555,804 | 140,760 | 3,992,526 |
| 平成26年12月4日 (注)3 | 800,000 | 51,640,050 | 253,800 | 3,809,604 | 253,800 | 4,246,326 |

(注)1.有償第三者割当

発行価格 804.6円

資本組入額 402.3円

割当先 ドイツ銀行ロンドン支店

2.有償第三者割当

発行価格 703.8円

資本組入額 351.9円

割当先 ドイツ銀行ロンドン支店

3.有償第三者割当

発行価格 634.5円

資本組入額 317.25円

割当先 ドイツ銀行ロンドン支店

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 50,027,700 | 500,277 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,150 | - | - |
| 発行済株式総数 | 50,040,050 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 500,277 | - |

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社リプロセル | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号 | 200 | - | 200 | 0.00 |
| 計 | - | 200 | - | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,170,835 | 3,348,469 |
| 売掛金 | 67,225 | 99,966 |
| 有価証券 | - | 1,999,758 |
| 商品及び製品 | 60,948 | 123,677 |
| 仕掛品 | 1,111 | 32,352 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,358 | 12,918 |
| その他 | 35,931 | 78,634 |
| 流動資産合計 | 5,343,411 | 5,695,776 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,491 | 10,623 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 813 | 2,198 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 6,039 | 26,486 |
| 有形固定資産合計 | 16,344 | 39,308 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 2,256 | 53,094 |
| のれん | - | 1,818,309 |
| その他 | 597 | 457 |
| 無形固定資産合計 | 2,854 | 1,871,861 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 50,050 | 76,476 |
| その他 | 6,000 | 14,278 |
| 投資その他の資産合計 | 56,050 | 90,755 |
| 固定資産合計 | 75,249 | 2,001,925 |
| 資産合計 | 5,418,661 | 7,697,702 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 48,779 | 39,222 |
| 短期借入金 | - | 188,322 |
| 未払金 | 20,445 | 131,380 |
| 未払法人税等 | 12,267 | 5,661 |
| 賞与引当金 | 3,943 | 3,254 |
| その他 | 50,129 | 112,438 |
| 流動負債合計 | 135,566 | 480,280 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 80,000 | 80,000 |
| 資産除去債務 | 6,688 | 6,770 |
| その他 | 1,172 | 1,188 |
| 固定負債合計 | 87,860 | 87,959 |
| 負債合計 | 223,427 | 568,240 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,634,084 | 3,809,604 |
| 資本剰余金 | 3,517,528 | 4,693,048 |
| 利益剰余金 | 1,019,564 | 1,347,399 |
| 自己株式 | 915 | 915 |
| 株主資本合計 | 5,131,134 | 7,154,339 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,300 | 24,953 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 76 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,300 | 24,877 |
| 新株予約権 | 61,800 | - |
| 純資産合計 | 5,195,234 | 7,129,462 |
| 負債純資産合計 | 5,418,661 | 7,697,702 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 278,341 | 276,994 |
| 役務収益 | 43,051 | 57,127 |
| 売上高合計 | 321,392 | 334,121 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | 122,609 | 149,695 |
| 役務原価 | 16,507 | 21,324 |
| 支払ロイヤリティ | 12,814 | 11,512 |
| 売上原価合計 | 141,930 | 172,531 |
| 売上総利益 | 179,461 | 161,590 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 研究開発費 | 84,641 | 150,306 |
| その他の販売費及び一般管理費 | 164,583 | 423,281 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 249,224 | 573,587 |
| 営業損失() | 69,762 | 411,997 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 90 | 4,681 |
| 補助金収入 | 11,276 | 51,273 |
| 為替差益 | 3,326 | 55,504 |
| その他 | 196 | 1,835 |
| 営業外収益合計 | 14,889 | 113,294 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 241 | 3,555 |
| 株式公開費用 | 20,440 | - |
| 株式交付費 | 25,535 | 15,964 |
| 投資事業組合運用損 | - | 3,496 |
| 持分法による投資損失 | - | 2,603 |
| その他 | 226 | 364 |
| 営業外費用合計 | 46,443 | 25,985 |
| 経常損失() | 101,316 | 324,687 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 101,316 | 324,687 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 802 | 3,130 |
| 法人税等調整額 | 188 | 16 |
| 法人税等合計 | 614 | 3,147 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 101,930 | 327,834 |
| 四半期純損失() | 101,930 | 327,834 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 101,930 | 327,834 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,897 | 27,253 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 76 |
| その他の包括利益合計 | 1,897 | 27,177 |
| 四半期包括利益 | 100,033 | 355,012 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 100,033 | 355,012 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、Reinnervate Limited並びにBioServe Biotechnologies, Ltd.は株式取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のStemgent, Inc. (ReproCELL USA Inc.より商号変更。決算日は12月31日。)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、Stemgent, Inc. (現 Asterand Bioscience, Inc.) からiPS細胞事業を譲り受けたことにより、当該連結子会社の決算日の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行う方法に変更しました。

当第3四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年9月30日(平成26年10月1日付けの事業譲受取引を含む)までの6ヶ月間を連結しております。

連結子会社であるReinnervate Limitedは、決算日を6月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------|--|--|
| 製品売上高に係るもの | 2,580千円 | 1,512千円 |
| 役務収益に係るもの | 234 | - |
| 計 | 2,814 | 1,512 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------|--|--|
| 減価償却費 | 7,954千円 | 9,955千円 |
| のれん償却費 | -千円 | 28,526千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月25日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による株式の発行及び平成25年7月24日を払込期日とする第三者割当による新株発行の払込みを受けました。また当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,289,550千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,414,549千円、資本剰余金が2,297,994千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年6月27日、平成26年9月4日、平成26年10月6日、平成26年10月24日及び平成26年12月4日を払込期日とする有償第三者割当による新株発行による払込みを受けました。また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,175,520千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,809,604千円、資本剰余金が4,693,048千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | iPS細胞事業 | 臨床検査事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 284,401 | 36,991 | 321,392 | - | 321,392 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 284,401 | 36,991 | 321,392 | - | 321,392 |
| セグメント利益 | 42,374 | 15,941 | 58,315 | 159,631 | 101,316 |

(注)1 セグメント利益の調整額 159,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | iPS細胞事業 | 臨床検査事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 291,944 | 42,176 | 334,121 | - | 334,121 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 291,944 | 42,176 | 334,121 | - | 334,121 |
| セグメント利益 | 53,642 | 13,037 | 40,604 | 284,083 | 324,687 |

(注)1 セグメント利益の調整額 284,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.の株式を取得すると共に、Stemgent, Inc.のiPS細胞事業を譲り受けたことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「iPS細胞事業」において160,134千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「iPS細胞事業」セグメントにおいて、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.を子会社化したこと並びにStemgent, Inc.のiPS細胞事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,818,309千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称： Stemgent, Inc.

事業の内容： iPS細胞事業

事業譲受を行った主な理由

iPS細胞事業の製品ラインナップの拡大と米国における事業展開の強化を目的に、当社の米国子会社ReproCELL USA Inc.によってStemgentのiPS細胞事業部門を譲り受けることを決定いたしました。

事業譲受日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

ReproCELL USA Inc.の商号を事業譲受期日をもってStemgent, Inc.に変更しております。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の譲受事業部門の業績は含まれておりません。

(3)事業譲受の譲受価額

8.5百万USドル

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

810,879千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 2円41銭 | 6円60銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 101,930 | 327,834 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 101,930 | 327,834 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 42,327,140 | 49,637,036 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社リプロセル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。